

2. 高齢者の職業紹介

(1) 高齢者求人開拓・紹介状況

地区高齢労働者の求人状況は、景気の後退、公共工事の抑制等により依然として厳しい状況下にある。そのために高齢者の求人開拓、年齢制限緩和の指導と協力要請を積極的に推進し、高齢者向け求人開拓・確保と職業相談業務を行ってきた。

高齢者職業紹介（窓口求人・紹介の内数）

< 期間求人・紹介 >

高齢者（可）求人（55歳迄の年齢制限をつけないもの）は843件1,583人、延べ27,479人で、前年度より65.4%の減となった。同紹介は827件827人、延べ13,668人で前年度より42.6%の減であった。

高齢者求人（55歳以上の高齢者向け求人）は582件1,234人延べ8,426人で、前年度より4.5%の増となった。同紹介は、1,108件1,108人、延べ6,424人で前年度より5.3%の減となった。

高齢者（可）の求人が大幅に減となった原因は、景気の後退、公共工事の抑制等によるものと考えられる。

< 一般求人・紹介 >（30日を越える長期間・常用求人）

高齢者（可）求人は39件56人、同紹介は21件21人であった。高齢者求人は、31件40人、同紹介は18件18人であった。

（表I-23、図I-5）参照。

< 求人開拓・年齢制限緩和の協力要請 >

高齢者求人開拓・年齢制限緩和依頼文書送付5,004件、事業所訪問115件であった。東大阪環境事業所、民間の清掃業者や交通警備会社等を訪問し、求人確保の要請を行った。

景気の後退、公共工事の抑制等の厳しい状況の下、高齢者求人については、小幅であるが伸びたのは、①適格者紹介を堅持したこと。②就労する労働者の自覚と努力を促したこと。③一件でも、一人でも多くという求人開拓・確保の積み重ねを重視してきたこと等によるものと思われる。東大阪市環境事業所からの求人（家庭のゴミの回収作業）が季節的（夏期）なものから通年的な求人となって2年を経過したが、97年度の求人延人数は、3,317人となり初めて三千人台となった。高齢者「特別清掃」と共に高齢者求人・紹介（軽作業）の一翼を担うものとなった。

一方、民間企業からの道路清掃や交通警備、建設現場の片付け等の求人は、建設業界の不振、公共事業の抑制等の影響で大幅な減少となった。

<高齢者職業相談>

高齢者の要望に応えるため、また適格者紹介を図るため、職業相談に努めた。本年度は82人の職業相談を受けその記録を作成した。

特別清掃の申込相談、輪番問合わせ、適格者紹介に必要な就労援助、就労確認等各種職業相談業務を行った。(表1-24)参照。

<高齢労働者アンケート実施>

特別清掃に就労している高齢者層とセンター窓口紹介(高齢者向き軽作業)で就労している高齢者層の就労と生活の実態を明らかにし、今後の求人開拓・確保の紹介業務に役立てるために実施した。(110名の聞き取り)

(2)高齢者「特別清掃」

求人の減少期に就労の困難が増す地区高齢日雇労働者(55歳以上)を対象に、大阪府・市による「特別清掃」事業が実施された。

① 事業内容

大阪府・市による緊急高齢者就労対策として、また、地区環境美化として実施されるものである。

大阪市は社会福祉法人へ委託し、大阪府は(財)大阪府勤労者福祉協会に補助し、民間会社へ事業委託する形となっている。

97年度は「フェスティバルゲイト」外周道路清掃の求人として7月18日から1日3名、「ふるさとの家」を事業主体として12月1日から1日5名の生活道路清掃の求人が増員された。

② 紹介整理票(カード)の発行

特別清掃の性格から対象者の限定と紹介の公平を守るため、紹介整理票(カード)の申込受付と発行の作業を行なった。

3月24日から4月30日まで952名(第一次募集)、11月12日から11月26日まで297名(第二次募集)合計1,249名の登録となり、前年度より325名32.2%の増加となった。

③ 輪番紹介

平成6年度11月7日から実施しており、番号順に均等公平に紹介する輪番紹介は、大きなトラブルもなく信頼は高い。当日紹介当日就労の輪番紹介も定着した。

平成9年度4月1日から平成10年3月末まで、1日20人~48人(大阪市20人フェスティバルゲイト3人、ふるさとの家5人、大阪府20人)で合計11,031人の求人に対して11,031人の紹介を行なった。前年度より2,571人、30.4%の増であった。

④ 就労状況

11,031人の紹介に対して、就労者は10,937人であった。年間を通して就労率99.1%できわめて高い就労率であった。就労率が前年度より0.3%上がったのは、当日紹介当日就労の効果とともに、この仕事に対する期待と、依存度が非常に高いからだと思われる。就労上のトラブルも無く、清掃作業の効果によって施設利用者や地域住民の評価を得ている。 (表1-25) 参照。

	大 阪 府	大阪市・フェスティバルナイト・ふるさとの家
期 間	1997年(平成9年)4月1日～1998年(平成10年)3月31日	
雇用規模	1日20人延べ3,465人	1日28人(市20、フェスティバルナイト3、ふるさとの家5) 延べ7,566人
作業内容	あいりん労働福祉センター内 清掃	あいりん地区内生活道路清掃 (鉄の茶屋、花園北2丁目)・フェスティバルナイト外周路
時間・賃金	13:45-18:45(5,700円)	10:00～15:00 (5,700円) ※フェスティバルナイト外周路 9:45～14:45
対象者	55歳以上のあいりん地区日雇労働者	
紹介方法	「紹介整理票」カードによる輪番紹介(当日紹介当日就労) 紹介は月曜日～土曜日の午前9時からセンター紹介窓口で行なう。(日曜、祝日は休み)	

1997 (平成9) 年度 高齢者職業紹介状況

(表I-23)

1. 期間求人・紹介(窓口)

97年度 月	求 人									紹 介								
	高 齢 者 可			高 齢 者			合 計			高 齢 者 可			高 齢 者			合 計		
	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数	件	人	延人数
4月	38	73	1,040	45	93	660	83	166	1,700	56	56	713	82	82	480	138	138	1,193
5月	47	87	1,264	43	77	318	90	164	1,582	50	50	729	73	73	314	123	123	1,043
6月	64	113	2,282	53	121	1,327	117	234	3,609	51	51	925	110	110	1,084	161	161	2,009
7月	61	163	3,407	53	119	706	114	282	4,113	77	77	1,300	112	112	670	189	189	1,970
8月	97	238	3,385	71	144	760	168	382	4,145	101	101	1,447	133	133	691	234	234	2,138
9月	91	213	4,102	44	87	464	135	300	4,566	83	83	1,457	86	86	434	169	169	1,891
10月	69	153	3,251	45	83	490	114	236	3,741	72	72	1,296	76	76	449	148	148	1,745
11月	59	105	1,805	43	78	369	102	183	2,174	64	64	1,127	73	73	326	137	137	1,453
12月	60	89	1,123	45	119	944	105	208	2,067	35	35	590	95	95	409	130	130	999
1月	78	109	1,847	42	96	424	120	205	2,271	65	65	1,200	88	88	382	153	153	1,582
2月	98	130	2,397	50	103	984	148	233	3,381	88	88	1,425	84	84	508	172	172	1,933
3月	81	110	1,576	48	114	980	129	224	2,556	85	85	1,459	96	96	677	181	181	2,136
合 計	843	1,583	27,479	582	1,234	8,426	1,425	2,817	35,905	827	827	13,668	1,108	1,108	6,424	1,935	1,935	20,092
前年同期	2,079	4,698	79,468	529	1,045	8,060	2,608	5,743	87,528	1,516	1,516	23,806	935	935	6,787	2,451	2,451	30,593
前年度計	2,079	4,698	79,468	529	1,045	8,060	2,608	5,743	87,528	1,516	1,516	23,806	935	935	6,787	2,451	2,451	30,593
年度計画																		28,000

2. 一般求人・紹介(窓口)

97年度 月	求 人						紹 介					
	高 齢 者 可		高 齢 者		合 計		高 齢 者 可		高 齢 者		合 計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
4月	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
5月	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
6月	11	11	0	0	11	11	5	5	0	0	5	5
7月	3	3	1	2	4	5	3	3	0	0	3	3
8月	3	3	3	5	6	8	2	2	4	4	6	6
9月	2	3	4	5	6	8	3	3	3	3	6	6
10月	6	13	3	5	9	18	1	1	3	3	4	4
11月	2	2	2	2	4	4	0	0	1	1	1	1
12月	4	4	2	2	6	6	2	2	0	0	2	2
1月	2	11	5	6	7	17	3	3	3	3	6	6
2月	4	4	6	8	10	12	2	2	3	3	5	5
3月	0	0	5	5	5	5	0	0	1	1	1	1
合 計	39	56	31	40	70	96	21	21	18	18	39	39
前年同期	111	183	0	0	111	183	41	41	0	0	41	41
前年度計	111	183	0	0	111	183	41	41	0	0	41	41
年度計画												120

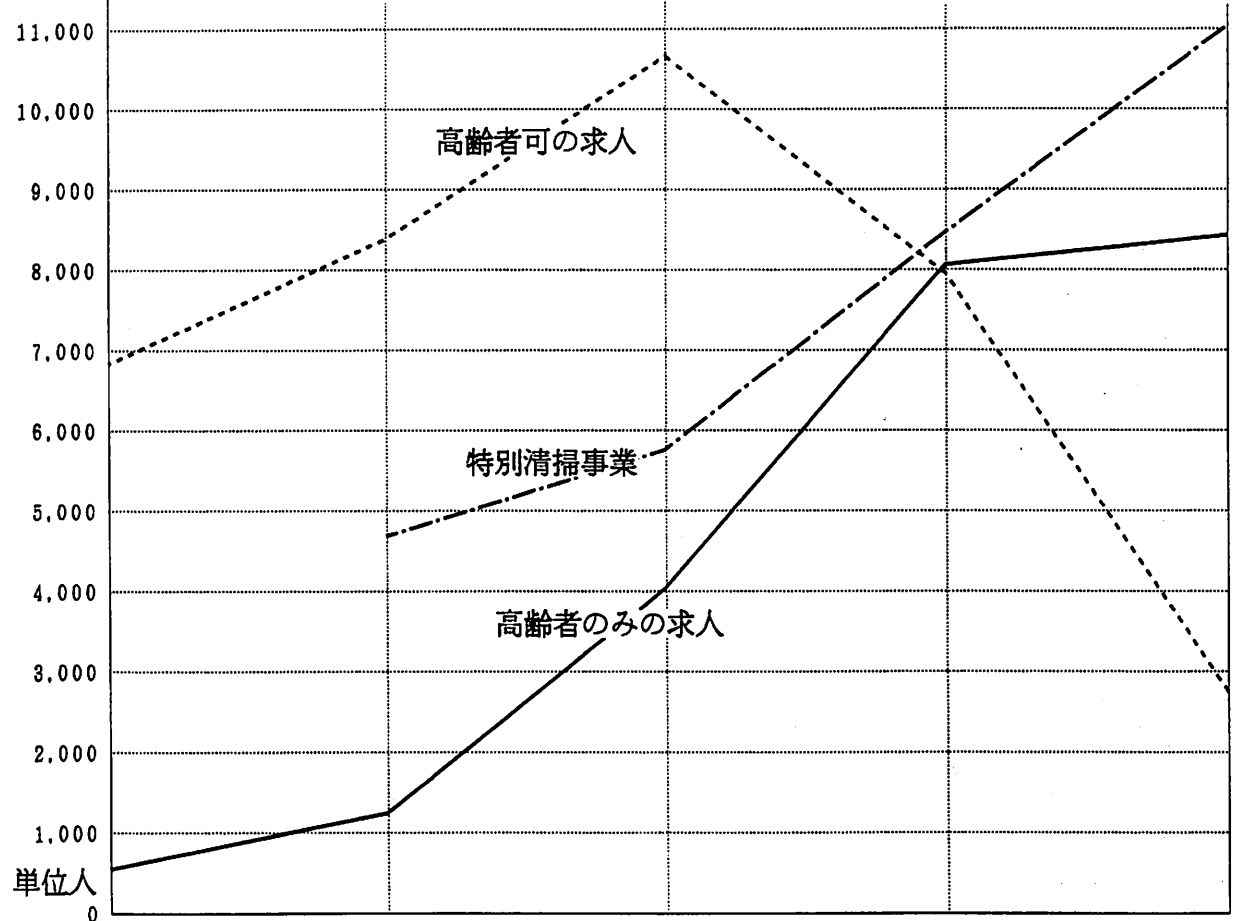
※期間求人とは、30日 以内の期間を定め 雇用する求人、

※一般求人とは、30日 を超える期間を定め 雇用する求人、

※高齢者可とは、年齢の制限を設けず、55才以上でも可とする求人、

※高齢者とは、55才以 上の高齢者求人。

1997（平成9）年度 高齢者求人状況 (図I-5)



凡 例	
特別清掃事業	— · — · — · — · —
高齢者のみ求人	—
高齢者も可の求人	·····

	1993(H5)年	1994(H6)年	1995(H7)年	1996(H8)年	1997(H9)年
高齢者のみ求人	548	1,237	4,042	8,060	8,426
高齢者可の求人	68,308	83,770	106,598	79,468	27,479
高齢者特別清掃	—	4,680	5,760	8,460	11,031

高齢者も可とは、年齢の制限を設けず、55才以上でも可とする求人。
 (高齢者可の求人のみ、グラフ中の数字は実数の10分の1の数字で表示している。)

※ 高齢者求人とは、55才以上の高齢者を対象とした求人。

※ 特別清掃事業は55才以上の高齢者のみを対象とし、94(H.6)年度より実施。

1997 (平成9) 年度 高齢者職業相談等

(表 I - 24)

求人 開拓 ・ 勸 奨

97 年度	求人 開拓 ・ 勸 奨				
	訪問	面接	文書	電話	合計
月	件	件	件	件	
4月	2	5	0	15	22
5月	7	4	819	30	860
6月	3	6	0	45	54
7月	8	9	0	61	78
8月	0	5	0	70	75
9月	21	8	0	63	92
10月	20	7	989	74	1,090
11月	12	10	785	80	887
12月	6	6	0	65	77
1月	8	12	679	71	770
2月	21	7	0	56	84
3月	7	9	1,732	83	1,831
合 計	115	88	5,004	713	5,920
【特記事項】 上記3は 事業 関係 第2表 の内 数。					

職 業 相 談 等

職業 相談	相談 記録	紹介 援助	就労 確認	苦情 相談	その 他	a 小計
件	件	件	件	件	件	
42	8	71	66	4	21	212
242	11	73	71	39	96	532
188	14	69	49	77	102	499
168	8	74	63	75	71	459
111	16	88	82	42	71	410
133	3	86	63	52	93	430
127	8	55	30	46	88	354
100	2	58	60	23	61	304
111	5	91	85	29	89	410
121	2	76	72	26	96	393
122	1	66	64	30	81	364
157	4	73	69	39	101	443
1,622	82	880	774	482	970	4,810
【特記事項】 10月 高齢者アンケートを実施する。(39名) 11月 高齢者アンケートを実施する。(68名)						

高齢者 特別清掃

カード 発行		各種おしらせ (広報)	申込 相談	輪番問 合わせ	b 小計	(a+b) 合計
新規発行	再発行					
3月度発行	件	3月度配布	3月度	件		
561		3,802	168			
391	11	1,477	127	68	597	809
	30	0	28	171	229	761
	32	1,000	159	313	504	1003
	36	1,400	132	349	517	976
	34	0	59	290	383	793
	27	0	67	320	414	844
	32	0	69	314	415	769
297	32	386	518	279	829	1133
	40	1,000	68	486	594	1004
	34	300	81	482	597	990
	20	0	89	379	488	852
	26	3,900	2,135	452	2613	3056
1,249	354	9,463	3,532	3,903	8,180	12,990
【特記事項】 各種おしらせ(広報)は 合計数に含まず。 11月追加 カード 発行数297名。 98年度特別清掃 申込み者 3月 854名						

1997（平成9）年度 高齢者特別清掃紹介状況

（表I-25）

月	整理票発行数		求人		紹介		輪番		就労				備考		
	当月	累計	道路	センター内	計	道路	センター内	計	輪番延数	欠番	道路	就労率		センター内	就労率
4	391	952	500	0	500	500	0	500	721	221	499	99.8%	0	0	紹介実人数 500人、就労実人数 499人
5		952	500	460	960	500	460	960	1,417	457	499	99.8%	454	98.7%	紹介実人数 684人、就労実人数 678人
6		952	524	630	1,154	524	630	1,154	1,804	650	523	99.8%	620	98.4%	紹介実人数 684人、就労実人数 678人
7		952	577	780	1,357	577	780	1,357	2,120	763	576	99.8%	773	99.1%	紹介実人数 686人、就労実人数 686人
8		952	882	420	1,302	882	420	1,302	2,151	849	875	99.2%	415	98.8%	紹介実人数 679人、就労実人数 674人
9		952	588	0	588	588	0	588	1,026	438	586	99.7%	0	0	紹介実人数 570人、就労実人数 568人
10		952	628	0	628	628	0	628	1,156	528	623	99.2%	0	0	紹介実人数 559人、就労実人数 555人
11	297	1,249	553	0	553	553	0	553	990	437	550	99.5%	0	0	紹介実人数 535人、就労実人数 532人
12		1,249	736	515	1,251	736	515	1,251	2,564	1,313	728	98.9%	500	97.1%	紹介実人数 759人、就労実人数 751人
1		1,249	674	470	1,144	674	470	1,144	1,970	826	673	99.9%	459	97.7%	紹介実人数 766人、就労実人数 764人
2		1,249	674	190	864	674	190	864	1,760	896	670	99.4%	187	98.4%	紹介実人数 706人、就労実人数 700人
3	(854)	1,249	730	0	730	730	0	730	1,391	661	727	99.6%	0	0	紹介実人数 670人、就労実人数 667人
合計		1,249	7,566	3,465	11,031	7,566	3,465	11,031	19,070	8,039	7,529	99.5%	3,408	98.4%	紹介実人数1,119人、就労実人数1,114人
前年度		924	5,880	2,580	8,460	5,880	2,580	8,460	16,368	7,908	5,852	99.5%	2,514	97.4%	紹介実人数 773人、就労実人数 768人

※整理票発行は、前年度3月に561、4月に391、11月に297、合計1,249

※3月の発行数（854）は、平成1.0年度の申込分

3. 就労の正常化

(1) 求人事業所の登録

1976（昭和51）年10月「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」施行に伴って、同年11月より求人事業所の登録を実施した。

本年度の新規登録は36事業所、登録抹消は130事業所、有効登録は1,766事業所である。

その産業別内訳は、運輸業30事業所(1.7%)、建設業1,656事業所(93.8%)、製造業その他80事業所(4.5%)である。

登録事業所の推移、地域分布は別表・図のとおりである。

(表I-26、27、31、図I-6)

(2) 就労正常化促進特別指導

あいりん労働センター寄場付近での早朝時の就労斡旋の正常化を促進するため、毎日の早朝求人時の指導の他に、1977年度（昭和52年度）より、月1～2回「就労正常化促進特別指導日」を設定し、早朝5時から求人状況の把握・事業所登録・プラカードの掲示等の調査指導を行っている。

本年度は、21回実施し、延べ1,757事業所（対前年比38.2%の減）を調査指導を行った。（表I-28）

(3) 無届求人指導

就労正常化のためのもう一つの事業として「無届求人指導日」（毎週水曜日11時～12時）を設定し、主に期間雇用の事業所を対象に寄場内での指導を行っている。

本年度は51回実施した。寄り場とその周辺での求人事業所の減少したこともあり、延べ97事業所（前年比76.8%の減）の指導にとどまった。その内、未登録の2事業所（延べ6事業所）を指導したが、登録には至らなかった。（表I-29）

(4) 一般事業所指導

未登録事業所に対する登録指導、求人事業所に対する求人方法や賃金・社会保険等に関する労働条件、宿舍等について事業所指導を行っている。

特に今年度は、続く不況による求人状況の変化に伴い、求人状況や宿舍状況を調査する中で、合計7,819件の指導を行なった。

また、労働相談に伴う事業所への労働条件の改善指導、雇用保険印紙購入通帳の交付・更新の指導、長期間地区への求人実績のない事業所や未登録事業所に対する労働条件の改善指導に努めた。

更に、雇用条件に年齢制限を付ける求人事業所に対して、年齢制限の緩和に努めた。
その他、建設業退職金共済制度の地区労働者への適用促進の指導も行った。

(表I-31)

(5) 事業所訪問

職業紹介の円滑化をはかるため、1977年度(昭和52年度)から新規登録事業所や窓口求人事業所、労働相談のあった事業所を重点に、訪問、調査を行っている。

1987年度(昭和62年度)からは、高齢者求人開拓も兼ねて訪問している。

また、建設業以外の産業やセンターに登録していない事業所にも、登録指導と求人開拓を兼ねて訪問した。

本年度訪問した202事業所の産業別内訳は、建設業182社・その他産業20社である。地域別では大阪市内127社・大阪府下30社・兵庫県18社・京都府7社・滋賀県8社・奈良県7社・その他5社である。センター登録事業所166社・未登録事業所36社である。

訪問した未登録事業所36社の内4社が登録し、その内3社から紹介窓口への求人申込みがあった。

訪問した事業所では、続く景気の低迷を反映し、仕事の受注減、請負単価の低下等の実情が聞かれた。又、地区労働者自身から電話で職を求めてくること、宿舍の長期滞在が増えていること、宿舍在籍者を交代で仕事に就かせたり、休ませたりしている状況であること等の話があった。

また、地区からの求人に限らず、新聞や求人情報誌などを通じて雇用したり、住み込みは出来るだけ減らし、若い通勤者を雇用するなど求人状況に変化が見られた。

そして、高齢化した地区労働者の雇用は労災の恐れや賃金単価維持の困難から敬遠する事業所がある反面、地区労働者の豊富な経験や技能に、依拠している事業所もあった。

(6) 求人開拓

労働者の就労を確保するため、公共工事の端境期、梅雨期や年末年始の求人減少期をはじめ、景気低迷による求人減の対策として、登録事業所や雇用保険印紙のある未登録事業所等に対し、求人開拓・雇用勧奨を推進した。

また、事業主懇談会案内や宿舍調査を兼ねて求人開拓・雇用勧奨を行った。

「面接」「電話」「文書」による求人開拓は年度合計11,018件行った。

(表I-31)

(7) 事業所調査等

今年度は一昨年度に頻発した宿舍火災に関して、宿舍所有事業所620社へ宿舍火災

注意ハガキを発送した。

それから、落ち込んだ景気状況対策として、求人開拓と共に宿舍状況調査を行った。

8月5日から9月2日にかけて、2回行い、宿舍所有登録事業所約610社の内、合計400社に電話にて宿舍在籍状況の聴き取りを行なった。

400事業所の定員合計14,270人、労働者在籍人数9,105人で、平均在籍率63.8%であった。

また、その内、157事業所について、あいりん地区からの雇用労働者の在籍率を聞いたところ、在籍者に対し55.5%の割合であった。

(8) 事業主懇談会

センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化をはかるため、1962年（昭和37年）に第1回目の事業主懇談会を開催した。1980年（昭和55年）からは毎年開催している。

本年度は6月12日（木）、アピオ大阪にて開催し、30事業所35名の参加があった。

大阪労働基準局、あいりん労働公共職業安定所、大阪府労働部（雇用保険課・労働福祉推進課・特別対策室）、雇用促進事業団大阪雇用促進センターなど関係機関の協力と出席を得た。

「センターにおける最近の就労状況について」の報告の後、大阪府労働部労働福祉推進課より「建設業退職金共済制度について」説明が行われた。

事業主からは、建退共手帳の発行や証紙の添付状況等の報告があった後、労災について治療が長期化している場合があること、技能講習の費用の問題などについて質問や意見、要望が出された。

(9) 求人事業所

本年度、当センターへの求人実績事業所は844事業所であった。

内、未登録は76事業所であった。

（表I-30）

センター登録事業所の推移 (表 I - 26)

年 度	新規登録 事業所数	登録抹消 事業所数	年 度 末 現 在 有効登録事業所数
1976 昭和51	370	6	364
1977 昭和52	537	30	871
1978 昭和53	323	16	1,178
1979 昭和54	277	14	1,441
1980 昭和55	217	7	1,651
1981 昭和56	123	0	1,774
1982 昭和57	128	26	1,876
1983 昭和58	112	52	1,936
1984 昭和59	114	12	2,038
1985 昭和60	137	14	2,161
1986 昭和61	122	11	2,272
1987 昭和62	120	17	2,375
1988 昭和63	171	23	2,523
1989 平成1	111	19	2,615
1990 平成2	110	22	2,703
1991 平成3	85	24	2,764
1992 平成4	46	180	2,630
1993 平成5	59	114	2,575
1994 平成6	66	390	2,251
1995 平成7	72	329	1,994
1996 平成8	60	194	1,860
1997 平成9	36	130	1,766
計	3,396	1,630	1,766

1997（平成9）年度 登録事業所 地域分布 （表I-27）

地 域	本年度 新規登録	登録累計 事業所数	登録抹消 事業所数	有効登録事業所		本年度 求人実績 事業所数	
				事業所数	割合 %		
近 畿 地 方	大阪府	23	1797	980	813	46.0	405
	市内	15	1023	561	452	25.6	251
	府下	8	774	419	361	20.4	154
	兵庫県	4	625	253	369	20.9	162
	尼崎市	2	239	87	151	8.6	76
	奈良県	2	209	83	128	7.2	36
	奈良市	0	44	21	23	1.3	7
	京都府	1	222	77	143	8.1	56
	京都市	0	126	46	77	4.4	31
	滋賀県	2	165	74	99	5.6	39
大津市	0	46	18	28	1.6	8	
和歌山県	0	34	15	19	1.1	4	
小 計	32	3052	1482	1571	89.0	702	
中国地方	0	38	13	25	1.4	7	
四国地方	0	7	3	4	0.2	1	
九州地方	0	1	1	0	0	0	
東海地方	0	178	79	98	5.5	24	
愛知県	0	112	54	58	3.3	10	
甲信越地方	0	23	11	12	0.7	8	
北陸地方	4	75	22	53	3.0	26	
関東地方	0	22	19	3	0.2	0	
合 計	36	3396	1630	1766	100.0	768	

登録事業所（累計）の地域別と抹消事業所の地域別の差し引きが一致しないが、登録後住所変更等があったため。今年度末に有効登録事業所の地域別を再整理した。「本年度求人実績事業所数」は、本年度求人実績事業所（844）の内、未登録76事業所を除き、登録768事業所の地域内訳。

1997（平成9）年度 就労正常化促進特別指導日 調査票

（表I-28）

調査月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	日々雇用、期間雇用の内訳	前年度	
回数	2	2	2	1	2	2	2	2	1	1	2	2	21	—	19	
求人車両数	336	221	230	112	347	248	292	259	133	87	315	260	2,840	—	4,710	
不明車数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	
求人事業所数	195	139	140	74	215	152	174	158	93	61	187	169	1,757	日々1,682、期48、日・期27	2,841	
登録	182	132	134	72	203	149	166	156	91	58	182	165	1,690	1,617 46 27	2,760	
未登録	13	7	6	2	12	3	8	2	2	3	5	4	67	65 2 0	81	
求人件数	299	209	245	122	354	283	286	216	165	127	337	294	2,937	日々2,862、期75	4,542	
プラカード 掲示	有効	24	6	9	6	11	18	11	8	6	0	4	5	108	100 8	188
	期限切	27	9	7	9	10	3	5	10	9	2	17	10	118	101 17	283
	私製	8	0	5	3	3	13	1	0	3	0	2	0	38	35 3	88
	無掲示	240	194	224	104	330	249	269	198	147	125	314	279	2,673	2,626 47	3,983
登録指導	13	7	6	2	12	3	8	2	2	3	5	4	67	—	81	
プラカード交付	0	0	0	0	6	20	29	3	3	0	1	11	73	65 8	304	

〔注〕 日々＝日々雇用の求人（現金）、期＝期間雇用の求人（契約）、日・期＝日々、期間両方とも求人

1997（平成9）年度 センター寄場無届求人指導日 調査票 （表I-29）
（午前11時～12時）

調査月	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	前年度			
調査回数	5	4	4	5	4	4	5	4	4	4	4	4	51	—	49	—	
求人車両数	4	2	6	12	10	8	9	8	8	8	14	14	103	—	468	—	
不明車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	4	—	
求人事業所数	4	2	6	11	10	8	9	8	8	7	12	12	97	100.0%	419	100.0%	
登録	4	1	6	7	10	8	9	8	8	6	12	12	91	93.8%	402	95.8%	
未登録	0	1	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	6	6.2%	17	4.2%	
求人件数	4	2	6	13	12	9	10	9	9	7	12	14	107	100.0%	551	100.0%	
プラカード 掲示	有効	0	0	0	4	5	3	4	4	4	2	1	2	29	27.1%	191	34.7%
	期限切	0	0	2	1	0	0	1	0	0	2	4	5	15	14.0%	181	32.8%
	私製	1	1	4	4	2	2	1	1	1	0	0	0	17	15.9%	74	13.4%
	無掲示	3	1	0	4	5	4	4	4	4	3	7	7	46	43.0%	105	19.1%
登録指導	0	1	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	6	—	17	—	
プラカード交付	0	0	0	6	4	0	0	0	0	0	0	6	16	—	200	—	

1997（平成9）年度 雇用形態別 求人事業所状況（表I-30）

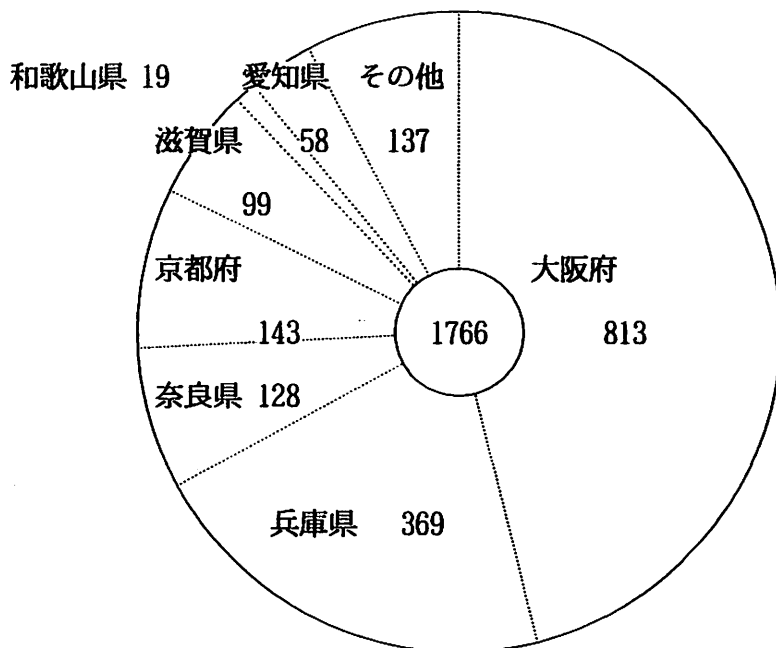
求人形態	A	B			C			
	日雇（現金）	現金及び期間			期間及び一般			
求人方法	(1) 相 対	(2) 相 対	(3) 相・窓	(4) 窓 口	(5) 相 対	(6) 相・窓	(7) 窓 口	
事業所数		102(1)	49	36	119(29)	23	203	
		
		112(3)	94	39	109(28)	40	219	
			(2) + (3) + (4)			(5) + (6) + (7)		
		312 (46)	187 (1)			345 (29)		
			
		268 (76)	245 (3)			368 (28)		
		A+B	B+C					
		499 (47)	532 (30)					
						
	513 (79)	613 (31)						
	A+B+C	(3) + (4) + (6) + (7)						
	844 (76) うち窓口利用			311			
						
	881 (107)			" 392			

注) ①. () は未登録事業所（内数）

②. 「相・窓」は、求人方法として相対方式と窓口紹介をともに利用したもの。

③. 上段=当年度〔1997（平成9）年度〕
下段=前年度〔1996（平成8）年度〕

1997（平成9）年度 有効登録事業所 地域別割合（図I-6）



1997 (平成9) 年度 事業所関係、求人開拓勧奨・指導状況

(表I-31)

項 目	事業所登録				求人事業所				事業所		求人開拓勧奨				事業所指導				備考										
	月	新規登録	登録抹消	登録有効数	日雇期間				訪問	面接電話文書計				一般指導		就労正常化無届指導		プラ カード 交付											
					日	雇	期	間		計	一般	高齢	面	接	電	話	文			書	計	小	計	回数	所	数	回数	所	数
4	8	3,368	8	1,860	234	48	105	387	3	2	10	301	9	320	20	97	5	122	2	195	5	4	321	51	①追跡 143件、実績事業所66件				
5	4	3,372	0	1,864	230	20	106	356	12	7	30	316	823	1,169	36	88	825	949	2	139	4	2	1,090	36	①追跡 130件、実績事業所85件 ②事業主懇談会案内、求人開拓819通				
6	1	3,373	12	1,853	228	27	92	347	13	3	24	409	1	434	31	158	625	814	2	140	4	6	960	51	①追跡178件、実績事業所34件 ②宿舍火災注意葉書 620件				
7	4	3,377	30	1,827	233	29	111	373	4	8	26	295	5	326	27	162	224	413	1	74	5	11	498	131	①追跡177件、非実績事業所16件 ②事業主懇談会報告書 211通				
8	1	3,378	19	1,809	248	46	137	431	0	0	5	691	1	697	12	471	10	493	2	215	4	10	718	141	①追跡 212件 ②宿舍調査兼ねる420件				
9	2	3,380	3	1,808	229	44	162	435	3	21	15	314	4	333	44	141	7	192	2	152	4	8	352	101	①追跡 213件 ②宿舍調査兼ねる70件				
10	3	3,383	3	1,808	240	44	167	451	22	20	45	237	993	1,275	53	100	997	1,150	2	174	5	9	1,333	102	①追跡 201件 ②求人開拓・指導文書 989通 (非実績)				
11	2	3,385	23	1,787	239	37	139	415	6	12	21	212	788	1,021	30	179	791	1,000	2	158	4	8	1,166	49	①追跡 179件 ②求人開拓・指導文書 785通 (実績事業)				
12	3	3,388	8	1,782	250	24	113	387	0	6	12	172	2	186	13	93	4	110	1	93	4	8	211	47	①追跡 152件				
1	0	3,388	*	1,784	226	45	134	405	3	8	12	224	680	916	22	68	5	95	1	61	4	7	163	61	*登録抹消取消 ①追跡 212件 ②求人開拓文書 679社 (府下未登録)				
2	6	3,394	14	1,776	256	53	181	490	18	21	48	543	1,777	2,368	55	276	213	544	2	187	4	12	743	91	①追跡248件②現金求人・賃金調査239 ③電話案内葉書1775通④年報発送209通				
3	2	3,396	12	1,766	248	53	156	457	3	7	17	224	1,732	1,973	36	168	1,733	1,937	2	169	4	12	2,118	73	①追跡 201件 ②宿舍アンケート& 求人依頼文等1731通				
合計	36	3,396	130	1,766	2,861	470	1,603	4,934	87	115	計	202	265	3,938	6,815	11,018	379	2,001	5,439	7,819	21	1,757	51	97	9,673	934	*求人実績事業所数 日雇 312、日期 187、期間 345、計 844		
前年度	60	3,360	194	1,860	2,112	1,473	2,224	5,809	72	54	計	126	206	1,979	3,524	5,709	452	1,586	4,968	7,006	19	2,841	49	419	10,266	2,653	*求人実績事業所数 日雇 268、日期 245、期間 368、計 881		
年度 計画	60								計	100				6,000				6,000		1,800		360		6,960		求人開拓の「追跡」とは、前日窓口紹介 した者の就労状況を追跡調査したものだ。			

4. 労働相談

地区の労働者はセンター窓口紹介の他、さまざまな就労経路を経て、広範な地域へ就労している。特に相対求人等で就労するとき、求人条件を十分に確認しなかったり、口約束であったり、ということにより労働条件に係わるトラブルが発生する。あるいは労働者自身の体調不良や労働者間のトラブル等が原因となって、契約途中で退職を余儀なくされ、賃金未払（不払）、労働条件違反等にいたる労働相談ケースが生じている。

このような問題に対して、センターでは労働相談の窓口を設け相談を受けている。労働相談を処理するにあたっては、「労働者自身が、労働者としての自覚に立って諸権利を守っていくことを前提として、手助けをする」という立場をとっている。

労働相談事業は、就労斡旋を中心としたセンターの諸事業に対する事業主の理解にも支えられ運営してきた。

(1) 労働相談取扱・処理状況

(イ) 労働相談取扱状況〔表1-32〕

労働相談の新規受付数は2,070件で、前年度比843件28.9%減であった。
継続ケースの再来相談件数は延べ8,660件で、前年度比211件2.4%減であった。
処理状況は、解決1,911件、中止132件、次年度繰越しは146件であった。

(ロ) 終結の状況

今年度の相談取り扱い件数は、新規相談が2,070件、前年度からの継続相談が119件、合計2,189件である。そのうち、終結件数は1,725件である。その終結状況は、解決1,593件、解決率は92.3%であった。（表1-33）

解決のうち、支払い金額の判明しているものが、1,448件76,800,668円である。これは前年度に比べ497件18,501,069円の減である。このうち労働者が相談に来所する以前に事業所から予め送金・持参のあったものは、318件である。

今年度終結した労働相談ケースで条件違反を伴っていたものは63件で、前年度より23件の減であった。

(ハ) 労働基準監督署への申告

今年度の取り扱いケース（前年度からの継続ケース10件を含む）は11件、解決ケースは1件、次年度への繰越しケースは10件であった。

(二) 生活相談・その他の問題

相談にくる労働者は、切羽詰まった生活相談を伴った場合が多くあり、賃金が送付されてくるまでのつなぎ資金や、受領にいくため交通費の貸付を求める相談が837件あった。

1997 (平成9) 年度 労働相談 実施状況

(表 I - 3 2)

	労働相談 <賃金未払・条件違反>															その他の相談							a+b	
	取扱状況					終結状況										労働相談に伴う生活			その他の相談					
	新規		再来	労基		解決					支払金額・判明分		条件	繰越相	措置内容			求職	その他			b		
	記録	処理表	計	継続	小計	申告	記録	内予め	処理表	計	件	円	中止	違反	談記録	施設	現金	その他	計	相談	その他	計		小計
4月	230	52	282	939	1,221	0	203	40	52	255	195	8,590,564	1	8	145	1	36	82	119	196	258	454	573	1,794
前年	228	69	297	844	1,141	0	202	42	69	271	195	9,010,432	11	8	137	3	34	108	145	159	206	365	510	1,651
5月	123	18	141	685	826	0	149	21	18	167	126	5,494,341	19	1	100	0	19	46	65	235	287	522	587	1,413
前年	156	50	206	622	828	2	154	19	50	204	139	6,658,009	9	7	130	0	31	96	127	166	194	360	487	1,315
6月	108	31	139	577	716	0	100	21	31	131	89	4,852,596	15	5	93	2	16	29	47	183	259	442	489	1,205
前年	152	48	200	620	820	0	146	21	48	194	127	7,242,417	25	7	111	2	10	95	107	191	225	416	523	1,343
7月	100	32	132	608	740	0	99	28	32	131	81	4,106,051	14	7	80	1	23	56	80	225	356	581	661	1,401
前年	182	46	228	728	956	0	172	36	46	218	152	7,511,146	14	4	107	3	8	100	111	203	320	523	634	1,590
8月	130	24	154	547	701	0	104	24	23	127	93	5,707,843	8	2	99	3	20	45	68	163	261	424	492	1,193
前年	162	47	209	589	798	0	152	24	47	199	136	7,184,892	23	14	94	1	17	78	96	144	257	401	497	1,295
9月	143	33	176	712	888	0	144	26	33	177	126	5,616,189	18	3	80	1	17	43	61	195	266	461	522	1,410
前年	206	49	255	624	879	0	176	26	49	225	156	5,932,539	19	7	105	0	17	62	79	110	206	316	395	1,274
10月	163	28	191	860	1,051	0	146	30	28	174	134	8,316,041	15	8	82	3	13	37	53	220	319	539	592	1,643
前年	256	54	310	898	1,208	0	233	44	54	287	217	9,990,261	16	2	112	1	21	112	134	176	286	462	596	1,804
11月	143	21	164	773	937	0	120	18	21	141	117	7,079,282	9	2	96	0	13	37	50	209	319	528	578	1,515
前年	228	52	280	875	1,155	8	199	48	52	251	192	11,191,860	10	10	131	1	19	96	116	154	235	389	505	1,660
12月	150	23	173	768	941	0	151	45	23	174	137	11,745,782	7	5	88	0	16	56	72	194	357	551	623	1,564
前年	202	46	248	945	1,193	5	224	40	46	270	206	12,476,075	18	17	91	1	21	98	120	162	256	418	538	1,731
1月	105	7	112	581	693	0	88	14	7	95	85	3,094,552	1	5	104	1	13	66	80	187	405	592	672	1,365
前年	125	40	165	589	754	0	108	15	40	148	100	3,676,686	13	4	95	0	26	79	105	135	247	382	487	1,241
2月	133	15	148	672	820	0	120	25	15	135	108	5,525,638	9	6	108	3	17	59	79	158	289	447	526	1,346
前年	180	44	224	681	905	1	167	23	44	211	156	6,926,004	16	6	92	3	21	85	109	129	221	350	459	1,364
3月	223	35	258	938	1,196	1	169	26	35	204	157	6,671,789	16	11	146	2	16	45	63	213	279	492	555	1,751
前年	223	68	291	856	1,147	0	178	36	68	246	169	7,501,416	18	0	119	2	40	67	109	193	268	461	570	1,717
年度計	1,751	319	2,070	8,660	10,730	1	1,593	318	318	1,911	1,448	76,800,668	132	63	146	17	219	601	837	2,378	3,655	6,033	6,870	17,600
前年計	2,300	613	2,913	8,871	11,784	16	2,111	374	613	2,724	1,945	95,301,737	192	86	119	17	265	1,076	1,358	1,922	2,921	4,843	6,201	17,985
年度計画			3,000	9,600	12,600																			

(2) 労働相談の内容

(イ) 未払い日数〔表 I - 3 4〕

未払い労働日数は最高70日分、最低 0.5日分、平均 6.0日分であった。

(ロ) 退職の理由〔表 I - 3 5〕

退職理由の主たるものは、自己都合（健康上の都合等）736 件(42.7%)、仕事・労働条件・宿舍などの不満からが 693件(40.2%)、その他 296件(17.1%)である。

(ハ) 退職の申し出〔表 I - 3 6〕

退職時に退職の申し出をした者は 1,131件(65.6%)、無断退職が 549件(31.8%)、不明45件(2.6%)である。

(ニ) 就労の経路〔表 I - 3 7〕

就労の経路は、センターの窓口紹介が 353件(20.5%)、センター相対紹介および事業所や手配師による直接募集を含め 1,051件(60.9%)、知人・友人・新聞広告等が 273件(15.8%)、不明等が48件(2.8%)である。

終 結 処 理 状 況 (表 I - 3 3)

		相談件数	比率(%)
解 決	送金あり	1,352	78.4
	持参あり	25	1.4
	解決の報告	57	3.3
	解決と推定	94	5.5
	特別会計繰入	8	0.5
	事業所へ返送	19	1.1
	その他	38	2.2
	計	1,593	92.3
中 止	連絡不能	1	0.1
	取りに行かず	2	0.1
	以降来所なし	126	7.3
	その他	3	0.2
	計	132	7.7
合 計		1,725	100.0

未払日数 (判明分)

(表 I - 3 4)

未払日数	0.5~1	2~3	4~5	6~7	8~10	11~15	16~20	21~30	31以上
相談件数	85	300	349	271	251	213	82	77	19
比率(%)	4.9	17.4	20.2	15.7	14.6	12.3	4.8	4.5	1.1

退職理由 内訳

(表 I - 3 5)

	相談件数	比率 (%)	退職理由	相談件数
1. 自己都合によるもの	736	42.7	イ 健康上の都合	475
			ロ 遊びに行ってそのまま	51
			ハ 酒の飲み過ぎ、けんかで	61
			ニ 帰省などの用事	78
			ホ その他	71
2. 仕事の上の理由によるもの	440	25.5	イ 仕事がつい	68
			ロ 使い方が荒い	56
			ハ 休みが多い	141
			ニ 仕事がいやになる	71
			ホ その他	104
3. 契約時の労働条件と事実が違ったもの	59	3.4	イ 契約日数の違い (支払日の遅れも含む)	8
			ロ 賃金額の違い、残業手当の不足等	7
			ハ 作業内容が違った	21
			ニ 部屋代・飯代・手配料の控除など	9
			ホ その他 (預けなど)	14
4. 宿舍の待遇や居住性を原因とするもの	194	11.2	イ 宿舍の雰囲気が悪い (酒癖の悪い者がいる等)	49
			ロ 暴力をふるわれた (事業主・古参の者などに)	7
			ハ 金を貸してくれない (前貸しの額が少ない等)	16
			ニ 宿舍の設備が悪い (布団・風呂・食事を含む)	38
			ホ 事業主や奥さん・古参の者がやかましい	28
			ヘ その他 (いやがらせなどをされる)	56
5. 解雇によるもの	51	3.0	イ 出ていけ (宿舍・態度などの問題で)	13
			ロ やめて帰れ (作業上の問題、仕事の能力等)	25
			ハ 仕事がないので帰ってくれ	13
6. 契約満了	109	6.3		109
7. 業務上の疾病	17	1.0		17
8. 倒産	10	0.6		10
9. その他	54	3.1		54
10. 不明	55	3.2		55
合計	1,725	100.0		1,725

退職申し出の有無 (表 I - 3 6)

退職申し出	相談件数	比率 (%)
有	1,131	65.6
無	549	31.8
その他不明	45	2.6
合計	1,725	100.0

就労経路

(表 I - 3 7)

	センター 窓口	手配師	事業主 担当者	知人	自分	新聞	不明 別件	合計
相談件数	353	750	301	91	170	12	48	1,725
比率 (%)	20.5	43.5	17.4	5.3	9.9	0.7	2.8	100.0